

令和 5 年 度（2023 年度）

決 算 審 査 意 見 書

熊 本 県 電 気 事 業 会 計

熊本県工業用水道事業会計

熊本県有料駐車場事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	1 1
(3)	有料駐車場事業会計	2 0
第 3	審査意見	2 6
参考付表		2 8
1	電気事業会計	2 8
2	工業用水道事業会計	3 2
3	有料駐車場事業会計	3 6

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度（2023年度）熊本県公営企業会計

（1）電気事業会計

（2）工業用水道事業会計

（3）有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかに主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和5年度熊本県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計）の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

市房第一発電所、市房第二発電所、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は、平成25年(2013年)4月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は平成25年(2013年)4月から、市房第二発電所は令和2年(2020年)4月から、市房第一発電所は令和2年(2020年)5月から同制度での供給を開始している。緑川第一及び緑川第二発電所は、令和4年(2022年)10月に同制度の認定を受け、令和4年(2022年)11月から同制度での供給を開始している。

なお、菊鹿発電所は令和2年(2020年)12月31日、緑川第三発電所は令和3年(2021年)12月31日で同制度での供給を終了した。

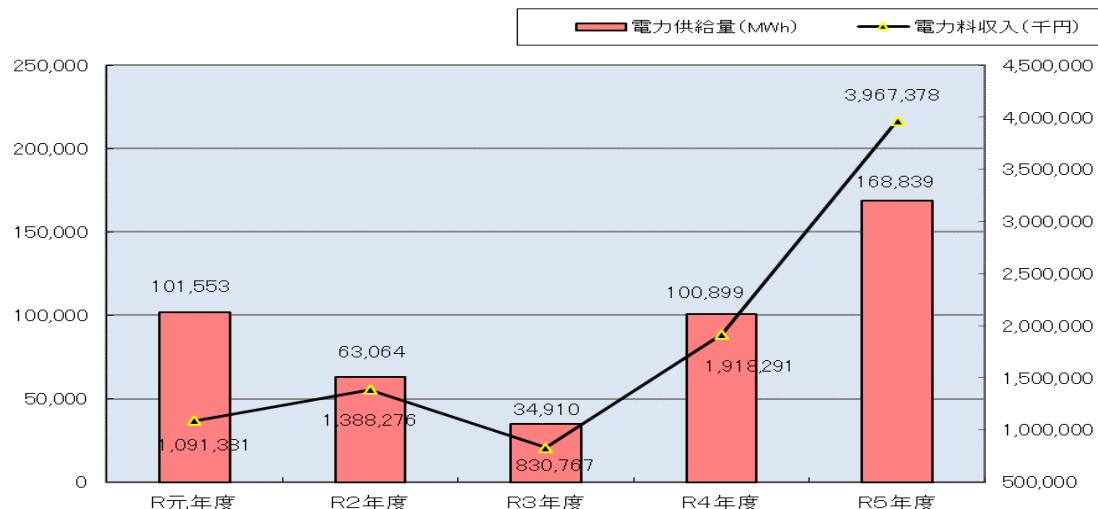
効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は168,839MWhで、令和4年度の実績供給電力量100,899MWhと比較すると67,940MWh(67.3%)増加し、令和5年度の目標供給電力量150,611MWhに対し達成率112.1%となっている。目標に対して供給実績が増加したのは、令和4年度にリニューアル工事が完了した緑川第一及び緑川第二発電所が令和5年度は通年で安定した発電を行ったことによるものである。

電力料金収入は、3,967,378千円であり、令和4年度の電力料金収入1,918,291千円と比較すると2,049,087千円(106.8%)増加している。

電力供給量と電力料収入の推移



発電所の概要及び目標供給電力量・実績

(単位：MWh、%)

水系	発電所名	令和5年度供給電力量 (MWh)			令和4年度 実績供給電力量 (MWh) (B)	対前年度比較	
		目標	実績 (A)	達成率 (%)		(A) - (B)	増減率 (%)
球磨川	市房第一	40,508	46,037	113.7%	38,498	7,539	19.6
	市房第二	7,023	8,075	115.0%	6,799	1,276	18.8
	笠振	3,989	2,963	74.3%	2,022	941	46.5
緑川	緑川第一	62,426	73,484	117.7%	34,025	39,459	116.0
	緑川第二	31,847	34,408	108.0%	15,996	18,412	115.1
	緑川第三	1,810	1,689	93.3%	920	769	83.6
菊池川	菊鹿	3,008	2,183	72.6%	2,639	△ 456	△ 17.3
合計		150,611	168,839	112.1%	100,899	67,940	67.3

九州電力株式会社との電力料金需給契約 (税抜)

(単位：kWh、円、%)

年度	目標供給電力量 (kWh) ※市房第一・第二、 緑川第一・第二は対象外	基本料金 (円) ①	電力量料金			合計 (円) ①+②
			供給電力量 (kWh)	単価 (円/kWh)	料金 (円) ② (税抜)	
令和5年度 (A)	8,810,000	58,763,000	6,834,683	3.00	20,504,049	3,967,377,929
		(市房第一)	46,037,376	24.00	1,104,897,024	
		(市房第二)	8,075,100	24.00	193,802,400	
		(緑川第一)	73,483,680	24.00	1,763,608,320	
		(緑川第二)	34,408,464	24.00	825,803,136	
		小計	168,839,303		3,908,614,929	
令和4年度 (B)	8,810,000	58,763,000	5,581,223	3.00	16,743,669	1,918,290,869
		(市房第一)	38,498,088	24.00	923,954,112	
		(市房第二)	6,799,284	24.00	163,182,816	
		(緑川第一)	34,024,740	24.00	483,374,160	
		(緑川第二)	15,995,688	24.00	272,273,112	
		小計	100,899,023		1,859,527,869	
対前年度増減	(A) - (B)	0	67,940,280		2,049,087,060	2,049,087,060
増減率 (%)		0.0	67.3		110.2	106.8

※笠振、菊鹿及び緑川第三発電所は、基本料金年額58,763,000円、電力量料金3円/kWhの2部料金制。

緑川第一及び緑川第二発電所は、令和4年11月からFIT適用による発電開始。

イ 工事の概要

令和5年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

緑川発電所照明設備改修工事他合併(竣工) 13,736 千円

市房・笠振発電所照明設備その他改修工事他合併(竣工) 9,886 千円

緑川第一発電所女性更衣室整備等工事(竣工) 5,698 千円

(ウ) 保存工事

笠振発電所進入路補修工事(竣工) 581 千円

② 経営成績（損益計算書）

経営成績は、総収益 3,995,786 千円、総費用 1,966,468 千円で、差し引き 2,029,319 千円の純利益となっている。

当年度純利益 2,029,319 千円から前年度繰越欠損金 277,225 千円を差し引いた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,752,094 千円となっている。

ア 収益の内容

総収益は 3,995,786 千円で、前年度と比較すると 2,038,706 千円（104.2%）増加している。

営業収益は、3,971,793 千円で、前年度と比較すると 2,050,109 千円（106.7%）増加している。これは、緑川第一及び緑川第二発電所がFIT適用分として通年で発電を行ったことにより電力料金収入が増加したことによるものである。

営業外収益は、23,993 千円で、前年度と比較すると 11,403 千円（32.2%）減少している。これは、主として発電所設備等の除却による鋼材の売却収入（臨時的収入）が減少したこと等によるものである。

イ 費用の内容

総費用は 1,966,468 千円で、前年度と比較すると 274,242 千円（12.2%）減少している。

営業費用は、1,932,532 千円で、前年度と比較すると 294,204 千円（13.2%）

減少している。これは、主として施設更新に伴う固定資産除却費が減少したこと等によるものである。

営業外費用は、33,936千円で、前年度と比較すると21,308千円（168.7%）増加している。これは、企業債の増加に伴う支払利息が増加したこと等によるものである。

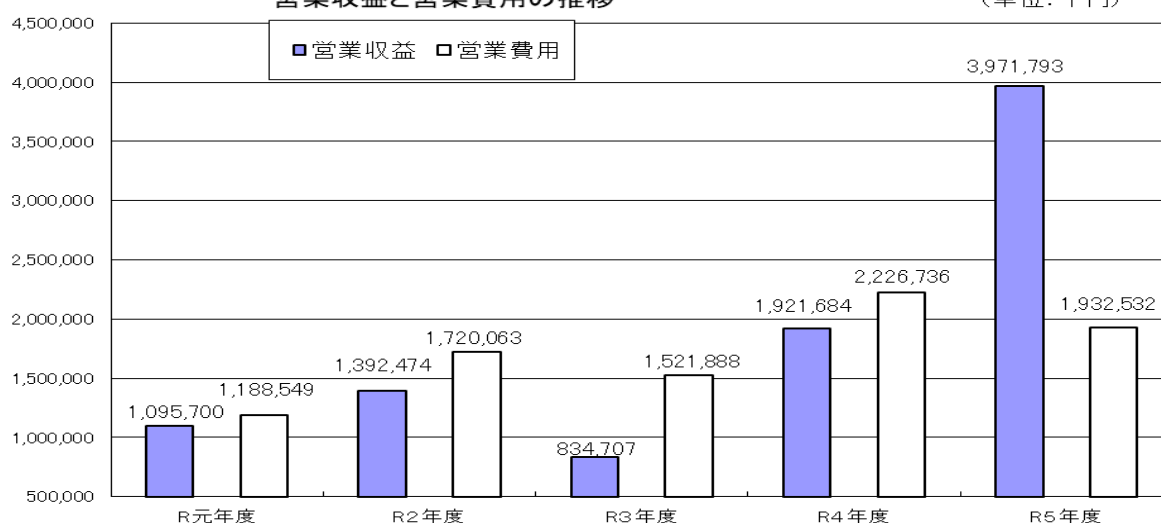
比較損益計算書

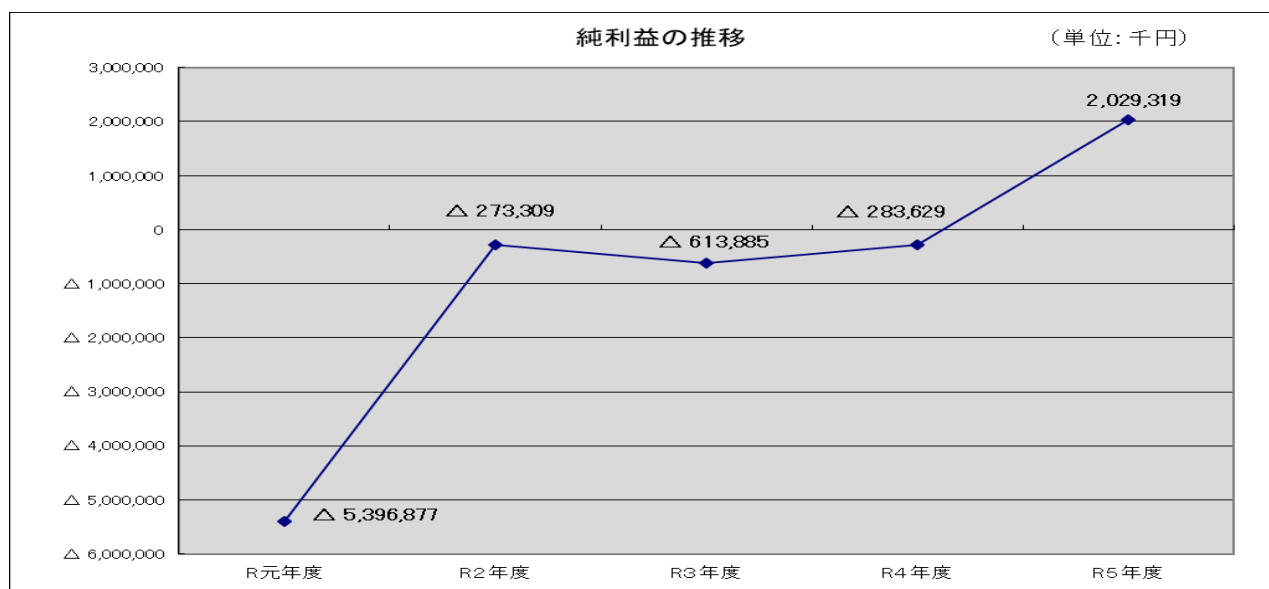
（単位：円、％）

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	増減額	増減率
営業収益	3,971,793,481	1,921,684,047	2,050,109,434	106.7
営業費用	1,932,532,189	2,226,735,740	△ 294,203,551	△ 13.2
（営業利益）	2,039,261,292	△ 305,051,693	2,344,312,985	－
営業外収益	23,992,889	35,396,298	△ 11,403,409	△ 32.2
営業外費用	33,935,526	12,627,667	21,307,859	168.7
（経常利益）	2,029,318,655	△ 282,283,062	2,311,601,717	－
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	1,346,428	△ 1,346,428	皆減
総収益	3,995,786,370	1,957,080,345	2,038,706,025	104.2
総費用	1,966,467,715	2,240,709,835	△ 274,242,120	△ 12.2
（当年度純利益）	2,029,318,655	△ 283,629,490	2,312,948,145	－
前年度繰越利益剰余金	△ 277,224,778	△ 12,799,709	△ 264,425,069	2065.9
（当年度未処分利益剰余金）	1,752,093,877	△ 296,429,199	2,048,523,076	－

営業収益と営業費用の推移

（単位：千円）





③ 財政状態（貸借対照表、P8 参照）

資産合計は 18,927,490 千円で、前年度末と比較すると 1,635,690 千円（9.5%）増加している。

また、負債合計は 11,880,280 千円で、前年度末と比較すると 128,736 千円（1.1%）減少している。

資本合計は 7,047,210 千円で、前年度末と比較すると 1,764,426 千円（33.4%）増加している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産

固定資産は 14,333,735 千円で、前年度末と比較すると 196,995 千円（1.4%）減少している。これは、水力発電設備の減価償却により資産が減少したこと等によるものである。

（イ） 流動資産

流動資産は 4,593,755 千円で、前年度末と比較すると 1,832,684 千円（66.4%）増加している。これは、緑川第一及び緑川第二発電所の通年発電による電力料金収入増に伴い現金預金が増加したこと等によるものである。

イ 負債の内容

(ア) 固定負債

固定負債は 10,319,572 千円で、前年度末と比較すると 647,808 千円(5.9%)減少している。これは、主として企業債の償還により企業債残高が減少したこと等によるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 1,330,023 千円で、前年度末と比較すると 528,499 千円(65.9%)増加している。これは、消費税に係る未払金が増加したこと及び償還する企業債が増加したこと等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 230,684 千円で、償却資産に係る長期前受金 622,444 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 391,759 千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 5,178,625 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,868,585 千円で、前年度末と比較すると 1,764,426 千円(1694.0%)増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和５年度期末残高	令和４年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	14,333,734,970	14,530,729,624	△ 196,994,654	△ 1.4
有形固定資産	13,849,421,387	14,296,822,485	△ 447,401,098	△ 3.1
無形固定資産	197,559,626	233,907,139	△ 36,347,513	△ 15.5
投資その他の資産	286,753,957	0	286,753,957	皆増
流動資産	4,593,755,466	2,761,071,264	1,832,684,202	66.4
現金預金	3,628,359,878	2,138,784,892	1,489,574,986	69.6
営業未収金	450,811,191	185,708,718	265,102,473	142.8
営業外未収金	13,923,397	164,823,654	△ 150,900,257	△ 91.6
短期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	0.0
前払金	235,107,000	6,200,000	228,907,000	3692.0
資産合計	18,927,490,436	17,291,800,888	1,635,689,548	9.5
固定負債	10,319,572,319	10,967,380,197	△ 647,807,878	△ 5.9
流動負債	1,330,023,411	801,524,903	528,498,508	65.9
繰延収益	230,684,355	240,111,092	△ 9,426,737	△ 3.9
長期前受金	622,443,761	623,292,886	△ 849,125	△ 0.1
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 391,759,406	△ 383,181,794	△ 8,577,612	2.2
(負債合計)	11,880,280,085	12,009,016,192	△ 128,736,107	△ 1.1
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0
剰余金	1,868,585,040	104,159,385	1,764,425,655	1694.0
(資本合計)	7,047,210,351	5,282,784,696	1,764,425,655	33.4
負債資本合計	18,927,490,436	17,291,800,888	1,635,689,548	9.5

④ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,124,583 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、547,111 千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,087,897 千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は 3,628,360 千円で、資金期首残高から 1,489,575 千円増加している。

⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率、営業収支比率が前年度より大幅に上昇（改善）している。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債 資本合計	38.5%	31.9%	37.9%	80.4%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負 債＋繰延収益)	81.5%	88.1%	82.1%	67.4%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	345.4%	344.5%	287.4%	817.7%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	203.2%	87.3%	62.1%	123.5%
経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益) / (営業費 用＋営業外費用)	203.2%	87.4%	56.1%	127.8%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	205.5%	86.3%	54.8%	127.1%

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。
 ※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。
 ※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。
 ※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど
 経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑥ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 4,392,513 千円で、予算額と比較すると 525,929 千円（113.6%）増加している。これは、電力料金収入の増によるものである。

収益的支出の決算額は 2,337,255 千円で、予算額と比較すると 163,713 千円少なく、執行率は 93.5%である。不用額の主なものは、修繕費等の減少等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決 算額の割合
事業収益	3,866,584,000	4,392,512,507	525,928,507		113.6
営業収益	3,842,639,000	4,368,612,058	525,973,058		113.7
営業外収益	23,945,000	23,900,449	△ 44,551		99.8
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決 算額の割合
事業費	2,500,968,000	2,337,255,397	17,097,190	146,615,413	93.5
営業費用	2,097,408,400	1,973,874,857	17,097,190	106,436,353	94.1
営業外費用	363,559,600	363,380,540	0	179,060	100.0
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	皆減

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 267,968 千円で、予算額と比較すると 2,414 千円(100.9%)増加している。これは、固定資産売却代金が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,407,148 千円で、予算額と比較すると 350,931 千円少なく、執行率は 80.0%である。不用額の主なものは、一般会計への繰出金のうち一部を前払金から支出したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,139,180 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び地域振興積立金で補填している。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	265,554,000	267,968,415	2,414,415		100.9
固定資産売却代金	0	2,414,415	2,414,415		皆増
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
企業債	0	0	0		—
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	1,758,079,000	1,407,148,457	19,927,611	331,002,932	80.0
建設改良費	354,628,000	288,804,596	19,927,611	45,895,793	81.4
企業債償還金	587,897,000	587,896,861	0	139	100.0
他会計への繰出金	765,554,000	530,447,000	0	235,107,000	69.3
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	皆減

(2) 工業用水道事業会計

① 事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和39年(1964年)の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県(大牟田工業用水道事業)及び大牟田市(大牟田市水道事業)との共同事業として建設され、昭和50年(1975年)6月1日から営業給水を行っている。

平成18年度(2006年度)に、給水能力50,600 m³/日のうち16,740 m³/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は33,860 m³/日となったが、契約水量は14,767 m³/日(契約率43.6%)、基本使用水量は9,248 m³/日(施設利用率27.3%)という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

なお、令和3年度(2021年度)からコンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和52年(1977年)4月1日から営業給水を行っている。

平成10年度(1998年度)には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力50,000 m³/日のうち、22,700 m³/日を転用した結果、現在の給水能力は27,300 m³/日となった。令和5年(2023年)11月から、八代臨海工業用地の木質バイオマス発電施設に給水を開始したことにより、契約水量は令和4年度末の10,362 m³/日(契約率38.0%)から13,797 m³/日(契約率50.5%)、基本使用水量は令和4年度末の8,014 m³/日(施設利用率29.4%)から11,452 m³/日(施設利用率41.9%)に増加した。

なお、令和 3 年度（2021 年度）からコンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

（ウ） 苓北工業用水道

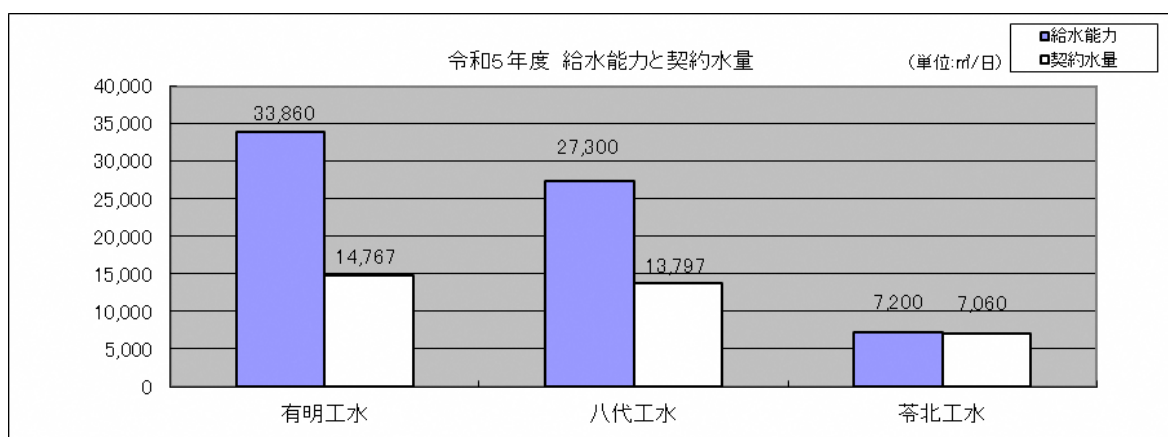
苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成 5 年（1993 年）8 月 1 日から営業給水を行っている。

給水能力 7,200 m³/日に対して、契約水量 7,060 m³/日（契約率 98.1%）、基本使用水量 6,005 m³/日（施設利用率 83.4%）という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況（年度末）

（単位：m³/日、%）

施設名	給水能力	令和 5 年度					令和 4 年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有 明	33,860	14,767	43.6	9,248	27.3	13	14,767	43.6	9,248	27.3	13
八 代	27,300	13,797	50.5	11,452	41.9	23	10,362	38.0	8,014	29.4	24
苓 北	7,200	7,060	98.1	6,005	83.4	2	7,060	98.1	6,005	83.4	2
合 計	68,360	35,624	52.1	26,705	39.1	38	32,189	47.1	23,267	34.0	39



給水料金等の収入状況（消費税及び地方消費税を含まない。）

（単位：円、千円）

施設名	年度	給 水 料 金								協力料 維持運営費	合 計 金 額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額		
有明	5	3,385	169,238,400	107	5,332,650	5	538,300	3,497	175,109,350	30,021,390	205,130,740
	4	3,377	168,866,000	107	5,332,650	23	2,257,800	3,507	176,456,450	29,730,255	206,186,705
八代	5	3,167	110,846,120	0	0	37	2,609,740	3,204	113,455,860	16,148,955	129,604,815
	4	2,926	102,400,270	0	0	63	4,403,350	2,989	106,803,620	12,887,415	119,691,035
苓北	5	2,198	109,891,500	0	0	0	0	2,198	109,891,500	5,791,950	115,683,450
	4	2,199	109,926,750	0	0	0	0	2,199	109,926,750	5,675,475	115,602,225
合計	5	8,750	389,976,020	107	5,332,650	42	3,148,040	8,899	398,456,710	51,962,295	450,419,005
	4	8,502	381,193,020	107	5,332,650	86	6,661,150	8,695	393,186,820	48,293,145	441,479,965

イ 工事の概要（熊本県施工分）

（ア） 建設工事

該当なし

（イ） 改良工事

該当なし

（ウ） 保存工事

- ・ 苓北工業用水中の田ポンプ場沈砂池浚渫他工事 3,627 千円
- ・ 有明工業用水道防液堤設置工事 5,225 千円

② 経営成績（損益計算書、P14 参照）

経営状況は、総収益 949,840 千円、総費用 1,156,107 千円で、差し引き 206,268 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,530,413 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 949,840 千円で、前年度と比較すると 10,932 千円（1.2%）増加した。

営業収益は 628,495 千円で、前年度と比較すると 16,460 千円（2.7%）増加した。

これは、有明工業用水道において、物価高騰に伴い、共同管理者（福岡県、大牟田市、荒尾市）から受け入れる維持管理負担金が増加したことなどによるものである。

また、営業外収益は、320,252 千円で、前年度と比較すると 649 千円（0.2%）増加した。

イ 費用の内容

総費用は1,156,107千円で、前年度と比較すると63,871千円(5.8%)増加した。

営業費用は1,129,458千円で、前年度と比較すると63,837千円(6.0%)増加した。

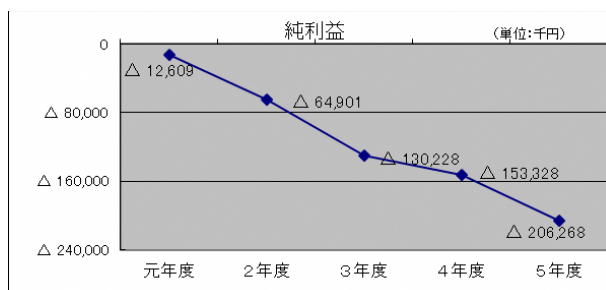
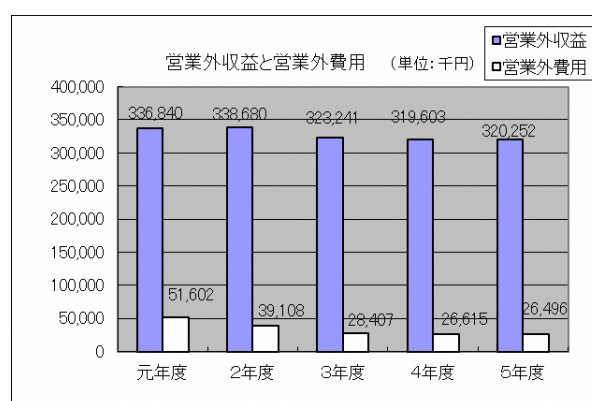
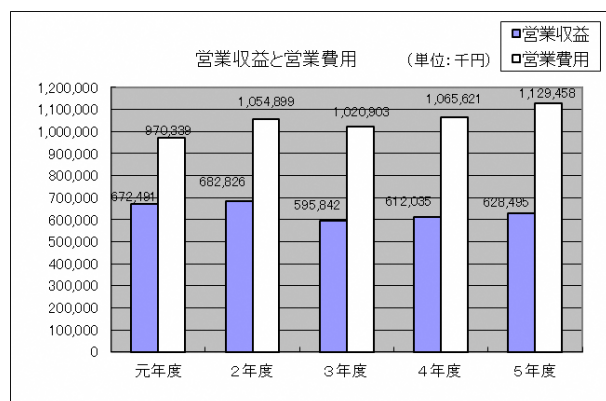
これは、主として物価高騰による維持管理負担金の増及び半導体関連企業への工業用水供給に係る調査費の増等によるものである。

営業外費用は、26,496千円で、前年度と比較すると119千円(0.4%)減少した。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	628,495,496	612,035,399	16,460,097	2.7
営業費用	1,129,457,877	1,065,620,965	63,836,912	6.0
(営業利益)	△ 500,962,381	△ 453,585,566	△ 47,376,815	10.4
営業外収益	320,252,051	319,602,777	649,274	0.2
営業外費用	26,495,501	26,614,761	△ 119,260	△ 0.4
(経常利益)	△ 207,205,831	△ 160,597,550	△ 46,608,281	29.0
特別利益	1,092,000	7,269,739	△ 6,177,739	△ 85.0
特別損失	153,817	0	153,817	皆増
(当年度純利益)	△ 206,267,648	△ 153,327,811	△ 52,939,837	34.5
前年度繰越利益剰余金	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0
(当年度未処分利益剰余金)	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9
総収益	949,839,547	938,907,915	10,931,632	1.2
総費用	1,156,107,195	1,092,235,726	63,871,469	5.8



ウ 施設別の経営状況

施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費 15,359 千円、竜門ダム使用権に係る減価償却費 288,189 千円、ダム管理費分担金 42,435 千円、市町村交付金 51,418 千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、令和 5 年度も 193,775 千円の当年度純損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、建設改良工事に係る除却損の増等により、53,455 千円の当年度純損失を計上することとなった。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当年度純利益は 40,962 千円であり、経営状況は安定的に推移している。

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 20,244,247 千円で、前年度末と比較すると 1,483,902 千円（7.9%）増加している。

また、負債合計は 25,425,819 千円で、前年度末と比較すると 1,690,169 千円（7.1%）増加している。

資本合計は△5,181,573 千円で、前年度末と比較すると 206,268 千円（4.1%）減少している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産の内容

固定資産は 17,307,014 千円で、前年度末と比較すると 386,588 千円（2.3%）増加した。これは主に、運営事業者更新投資の増によるものである。

（イ） 流動資産の内容

流動資産は 2,937,233 千円で、前年度末と比較すると 1,097,314 千円（59.6%）増加した。これは、有明工業用水道における令和 5 年度の交付金の交付が令和 6 年度以降になったことによる未収金の増等によるものである。

イ 負債の内容

（ア） 固定負債

固定負債は 14,319,521 千円で、前年度末と比較すると 286,502 千円（2.0%）増加した。これは、八代工業用水道における新規企業債の借入等によるものである。

なお、一般会計からの借入金の年度末残高は 12,180,584 千円となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 1,488,310 千円で、前年度末と比較すると 705,991 千円 (90.2%) 増加した。これは主に、更新投資負担金の確定が年度末になり、支払いが令和 6 年度になったことによる未払金の増加等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、9,617,989 千円で、償却資産に係る長期前受金 13,639,115 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 4,603,720 千円を減額し、運営権者更新投資 582,594 千円を加えたものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

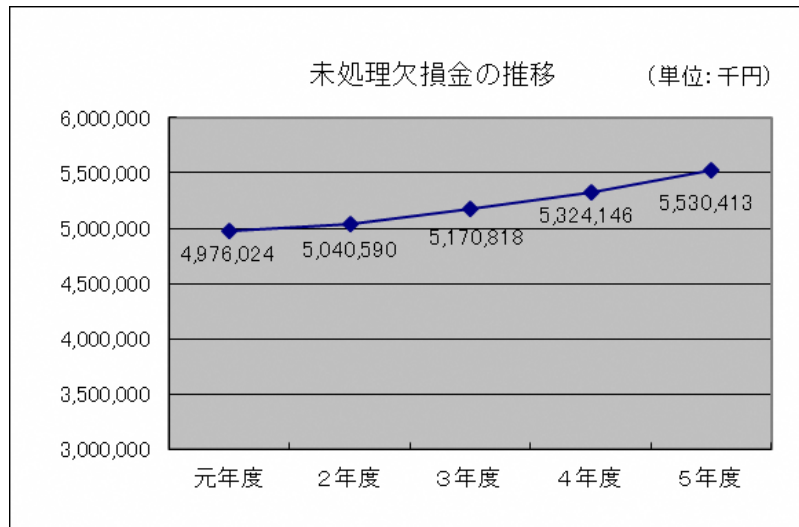
毎年度の赤字が累積し、剰余金は△5,181,603 千円となっている。

当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 206,268 千円赤字額が増加 (4.1%) している。

比較貸借対照表				
(単位：円、%)				
科 目	令和 5 年度期末残高	令和 4 年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	17,307,013,803	16,920,426,286	386,587,517	2.3
有形固定資産	7,610,135,939	6,934,300,370	675,835,569	9.7
無形固定資産	9,696,877,864	9,986,125,916	△ 289,248,052	△ 2.9
流動資産	2,937,232,703	1,839,918,484	1,097,314,219	59.6
現金預金	2,137,587,138	1,784,512,328	353,074,810	19.8
未収金	790,236,145	45,981,873	744,254,272	1,618.6
未収収益	0	14,863	△ 14,863	皆減
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0
資産合計	20,244,246,506	18,760,344,770	1,483,901,736	7.9
固定負債	14,319,520,507	14,033,018,060	286,502,447	2.0
流動負債	1,488,310,164	782,318,695	705,991,469	90.2
繰延収益	9,617,988,669	8,920,313,201	697,675,468	7.8
長期前受金	13,639,114,952	13,448,320,890	190,794,062	1.4
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,603,720,724	△ 4,531,777,842	△ 71,942,882	1.6
運営権者更新投資	582,594,441	3,770,153	578,824,288	15,352.8
(負債合計)	25,425,819,340	23,735,649,956	1,690,169,384	7.1
資本金	30,000	30,000	0	0.0
剰余金	△ 5,181,602,834	△ 4,975,335,186	△ 206,267,648	4.1
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0
利益剰余金	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9
当年度未処分利益剰余金	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9
(資本合計)	△ 5,181,572,834	△ 4,975,305,186	△ 206,267,648	4.1
負債資本合計	20,244,246,506	18,760,344,770	1,483,901,736	7.9

④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、5,530,413千円で、前年度と比較すると206,268千円(3.9%)増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。



⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,985千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは95,044千円の資金流入となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは254,046千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は2,137,587千円で、資金期首残高から353,075千円増加している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値(100%以上)を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

総収支比率と営業収支比率については、厳しい財務内容となっている。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	70.7%	74.8%	73.6%	22.0%
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	21.9%	21.0%	22.2%	73.9%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	92.3%	94.1%	94.2%	83.9%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	197.4%	235.2%	230.7%	475.5%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	82.2%	86.0%	88.9%	103.5%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	82.1%	85.3%	87.6%	112.5%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	55.6%	57.4%	58.4%	101.1%

- ※ 自己資金構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。
 ※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。
 ※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。
 ※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,042,947千円で、予算額と比較すると95,952千円(8.4%)減少している。これは主に、有明工業用水道における受託管理収益の減と、八代工業用水道で見込んでいた運営権者更新投資収益の皆減によるものである。

収益的支出の決算額は1,246,083千円で、予算額と比較すると85,804千円少なく、執行率は93.6%である。これは主に、ダム管理負担金の金額が見込みより少なかったこと等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,138,899,000	1,042,947,420	△ 95,951,580		91.6
営業収益	791,945,000	689,910,192	△ 102,034,808		87.1
営業外収益	346,954,000	351,945,228	4,991,228		101.4
特別利益	0	1,092,000	1,092,000		皆増
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決 算額の割合
事業費	1,331,887,005	1,246,082,893	0	85,804,112	93.6
営業費用	1,285,675,497	1,178,212,444	0	107,463,053	91.6
営業外費用	36,211,508	67,870,449	0	△ 31,658,941	187.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	皆減

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,695,167 千円で、予算額と比較すると 346,909 千円 (17.0%) 減少している。これは主に、有明工業用水道における企業債収入の減等によるものである。

資本的支出の決算額は 1,348,974 千円で、予算額と比較すると 949,326 千円少なく執行率は 58.7% である。これは主に、八代工業用水道における遙拝頭首工改良事業負担金が見込みより少なかったこと等によるものである。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	2,042,076,000	1,695,167,332	△ 346,908,668		83.0
企業債	934,000,000	345,200,000	△ 588,800,000		37.0
長期借入金	472,692,000	472,692,000	0		100.0
補助金	448,571,000	452,571,306	4,000,306		100.9
工事受託金	179,064,000	416,845,048	237,781,048		232.8
固定資産売却代金	0	110,000	110,000		皆増
会計内返還金	7,749,000	7,748,978	△ 22		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決 算額の割合
資本的支出	2,298,300,425	1,348,974,489	855,000,000	94,325,936	58.7
建設改良費	1,711,704,425	777,379,606	855,000,000	79,324,819	45.4
企業債償還金	270,855,000	270,853,973	0	1,027	100.0
長期借入金償還金	300,741,000	300,740,910	0	90	100.0
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	皆減

(3) 有料駐車場事業会計

① 事業の概要

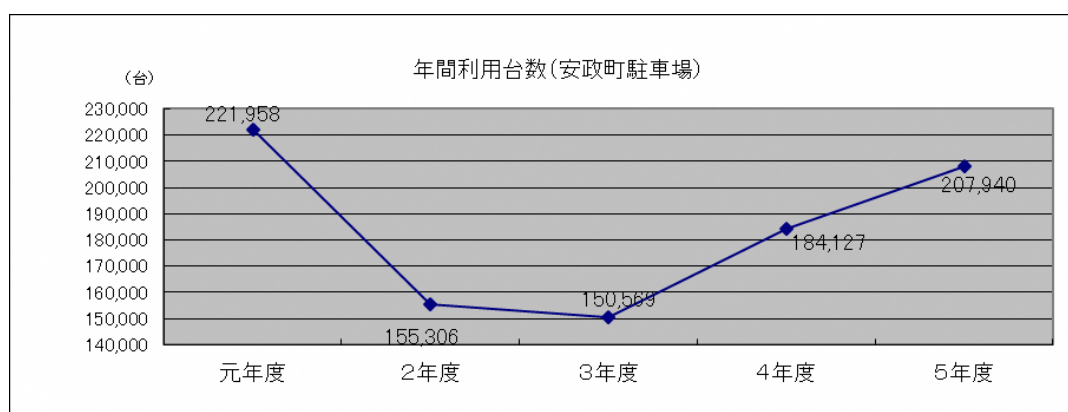
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場（収容能力 298 台）及び熊本市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場（収容能力 37 台・定期契約のみ）の 2 施設で運営されている。

平成 28 年度（2016 年度）から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っており、令和 3 年度（2021 年度）から 2 期目の指定管理者による運営が行われている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場（安政町）

年間利用台数は 207,940 台で、前年度と比較すると 23,813 台（12.9%）増加している。



(イ) 県営第二有料駐車場（新屋敷）

月平均の利用台数は 34.8 台で、前年度と比較すると 2.7 台（8.4%）増加している。

駐車台数の状況

(単位：台、%)

区 分		令和 5 年度 実 績	令和 4 年度 実 績	前年度比較		備 考
				台 数	増減率	
安政町	年 間	207,940	184,127	23,813	12.9	普通・定期
	日平均	568	504	64	12.7	
	回転率	1.9	1.7			
新屋敷	年 間	418	385	33	8.6	月極37台
	月平均	34.8	32.1	2.7	8.4	
	利用率	94.1	86.7	-	-	

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

県営有料駐車場管制装置改修工事 32,010 千円

(ウ) 保存工事

該当なし

② 経営の状況（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益 112,713 千円、総費用 27,771 千円で、その結果、当年度純利益は 84,942 千円となり、前年度と比較すると 12,648 千円（17.5%）増加している。

ア 収益の内容

総収益は 112,713 千円で、前年度と比較すると 3,946 千円（3.6%）増加した。

これは、新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行したこと等により駐車場利用台数が増加したことによるものである。

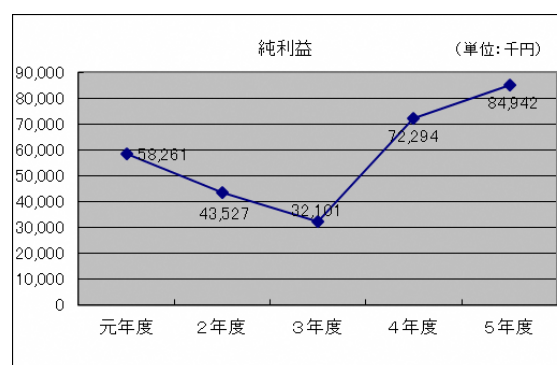
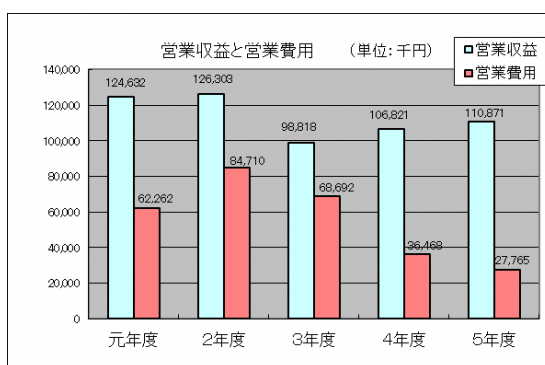
イ 費用の内容

総費用は 27,771 千円で、前年度と比較すると 8,701 千円（23.9%）減少している。これは、県営有料駐車場建屋の償却終了等によるものである。

比較損益計算書

（単位：円、%）

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	110,871,121	106,820,803	4,050,318	3.8
営業費用	27,765,221	36,467,887	△ 8,702,666	△ 23.9
（営業利益）	83,105,900	70,352,916	12,752,984	18.1
営業外収益	1,841,935	1,945,833	△ 103,898	△ 5.3
営業外費用	5,833	4,650	1,183	25.4
（経常利益）	84,942,002	72,294,099	12,647,903	17.5
（当年度純利益）	84,942,002	72,294,099	12,647,903	17.5
前年度繰越利益剰余金	532	433	99	22.9
（当年度未処分利益剰余金）	84,942,534	72,294,532	12,648,002	17.5
総収益	112,713,056	108,766,636	3,946,420	3.6
総費用	27,771,054	36,472,537	△ 8,701,483	△ 23.9



③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 2,256,627 千円で、前年度末と比較すると 73,133 千円（3.3%）増加している。

また、負債合計は 79,406 千円で、前年度末と比較すると 38,191 千円（92.7%）増加している。

資本合計は 2,177,221 千円で、前年度末と比較すると 34,942 千円（1.6%）増加している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産の内容

固定資産は 1,421,074 千円で、前年度末と比較すると 11,505 千円（0.8%）増加した。これは、県営有料駐車場管制装置改修工事完了によるものである。

（イ） 流動資産の内容

流動資産は 835,554 千円で、前年度末と比較すると 61,628 千円（8.0%）増加した。これは、管制装置改修工事の金額確定が年度末になったことにより、未払金分の現金預金が増加したものである。

イ 負債の内容

（ア） 固定負債

固定負債は 23,927 千円で、前年度末と比較すると 7,008 千円（41.4%）増加している。これは、管制装置改修工事の財源の一部とする借入金の増加等によるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 33,906 千円で、前年度末と比較すると 32,275 千円（1978.3%）増加した。これは、県営有料駐車場管制装置改修工事の金額確定が年度末になったことによる未払金の増加等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 21,573 千円で、償却資産に係る長期前受金 74,590 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 53,017 千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 1,788,766 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は 388,455 千円で、前年度末と比較すると 34,942 千円（9.9%）増加している。

比較貸借対照表

（単位：円、%）

科 目	令和 5 年度 期末残高	令和 4 年度 期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,421,073,631	1,409,568,925	11,504,706	0.8
有形固定資産	1,420,925,531	1,409,420,825	11,504,706	0.8
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0
流動資産	835,553,786	773,925,350	61,628,436	8.0
現金預金	806,640,572	748,531,111	58,109,461	7.8
未収金	28,913,214	25,381,500	3,531,714	13.9
未収収益	0	12,739	△ 12,739	皆減
資産合計	2,256,627,417	2,183,494,275	73,133,142	3.3
固定負債	23,927,293	16,919,293	7,008,000	41.4
流動負債	33,906,271	1,631,464	32,274,807	1,978.3
繰延収益	21,572,794	22,664,461	△ 1,091,667	△ 4.8
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 53,017,259	△ 51,925,592	△ 1,091,667	2.1
（負債合計）	79,406,358	41,215,218	38,191,140	92.7
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0
剰余金	388,455,302	353,513,300	34,942,002	9.9
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0
利益剰余金	388,382,502	353,440,500	34,942,002	9.9
（資本合計）	2,177,221,059	2,142,279,057	34,942,002	1.6
負債資本合計	2,256,627,417	2,183,494,275	73,133,142	3.3

④ 利益剰余金の処分

当年度末処分利益剰余金 84,943 千円については、千円未満の端数を除き、地域振興積立金に積み立てることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、128,585 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,475 千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43,000 千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は 806,641 千円で、資金期首残高から 58,109 千円増加している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項 目	単位	算 定 式	比 率			
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	97.4%	99.2%	99.1%	70.9%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	63.9%	64.6%	66.4%	61.8%
流動比率	%	流動資産／流動負債	2464.3%	47437.5%	20021.2%	2850.9%
総収支比率	%	総収益／総費用	405.9%	298.2%	146.7%	142.9%
経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	405.9%	298.2%	146.7%	142.9%
営業収支比率	%	営業収益／営業費用	399.3%	292.9%	143.9%	105.8%

※ 自己資金構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 115,830 千円で、予算額と比較すると 55 千円（0.05%）

減少している。

収益的支出の決算額は28,140千円で、予算額と比較すると16,489千円(37.0%)減少している。不用額の主なものは、給料手当見込み額の減等によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	115,884,000	115,829,886	△ 54,114		100.0
営業収益	111,046,000	111,400,329	354,329		100.3
営業外収益	4,838,000	4,429,557	△ 408,443		91.6
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	44,629,000	28,140,376	0	16,488,624	63.1
営業費用	36,629,000	28,140,376	0	8,488,624	76.8
営業外費用	7,000,000	0	0	7,000,000	皆減
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額、決算額とも7,000千円となっており、これは、設備改修に伴う借入金である。

資本的支出は、予算額84,013千円、決算額80,223千円となっており、これは、県営有料駐車場管制装置改修工事に係る支出及び一般会計への操出金によるものである。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	7,000,000	7,000,000	0		—
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	84,013,000	80,222,587	0	0	95.5

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

令和5年度決算は、事業収益が事業費を上回り2,029,319千円の純利益となった。これは、令和4年度に緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事が完了し、FIT適用分として通年で安定した発電を行うことができたことにより、電力料金収入が大幅に増加したことが主な要因である。

令和5年度においても、引き続き、知事部局が取り組む各種政策への支援を行うため、内部留保資金から一般会計へ5億円を繰り出している。

施設更新に伴い今後しばらくは多額の企業債の償還が続くことから、引き続き電力施設の安定した稼働による電力料金収入の確保にしっかりと取り組んでいただきたい。

2 工業用水道事業会計

令和5年度決算は、昨年度に引き続き、事業費が事業収益を上回り、206,268千円の純損失となった。これは、竜門ダム関連費用の負担が大きく影響していることに加え、物価高騰等の影響により支出が増加したことが主な要因である。

有明工業用水道事業においては、多くの未利用水を抱え、厳しい状況が続いており、集積が進む半導体関連企業への未利用水供給に向けた取組を更に進め、経営改善を図ることが求められる。また、八代工業用水道事業においても、木質バイオマス発電施設への供給開始により契約水量等が増加したものの、依然として多くの未利用水がある。

今後も、有明及び八代工業用水道事業においては、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、各地域の企業集積等の状況を踏まえ、工業用水の需要拡大に対応した取組を積極的に進めていただきたい。また、コンセッション方式による民間のノウハウを生かした効率的な運営や業務改善を更に進めながら、安定した事業経営を行うことも求められる。

3 有料駐車場事業会計

令和 5 年度決算は、純利益 84,942 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。

令和 5 年度においても、県政貢献のため、内部留保資金から一般会計へ 5 千万円を繰り出している。

新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が減少していたが、令和 4 年度から回復に転じ、令和 5 年度は、感染症の 5 類移行等によりコロナ禍前とほぼ同水準まで回復してきている。今後も、利用台数の動向を見据えながら、指定管理者による民間のノウハウを生かした駐車場の管理運営やサービス提供により、県民や観光客が利用しやすい駐車場としての運営に努めていただきたい。

4 全般的事項

今後も引き続き、第 5 期経営基本計画に掲げられた事項を確実に推進していくとともに、将来にわたる経営安定化に向けた対策を講じていく必要がある。

特に、工業用水道事業会計については、関係部局・市町と連携しながら、集積が進む半導体関連企業等への新規給水等に向けた取組を進め、更なる経営改善につなげていただきたい。

また、電気事業会計や有料駐車場事業会計についても、経営の安定化を図りつつ、引き続き、県政貢献に取り組んでいただくとともに、発電所やダム等の施設所在市町村への地域貢献についても取り組んでいただきたい。

参考付表（電気事業会計）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和 5 年度	令和 4 年度
営業収益	3,971,793,481	1,921,684,047	2,050,109,434	106.7	100.0	100.0
電力料	3,967,377,929	1,918,290,869	2,049,087,060	106.8	99.9	99.8
負担金収益	355,455	441,818	△ 86,363	△ 19.5	0.0	0.0
雑収益	4,060,097	2,951,360	1,108,737	37.6	0.1	0.2
営業費用	1,932,532,189	2,226,735,740	△ 294,203,551	△ 13.2	48.7	115.9
市房発電所費	591,478,475	507,236,832	84,241,643	16.6	14.9	26.4
緑川発電所費	518,613,503	871,855,691	△ 353,242,188	△ 40.5	13.1	45.4
笠振発電所費	58,516,723	57,302,959	1,213,764	2.1	1.5	3.0
菊鹿発電所費	27,791,712	37,472,158	△ 9,680,446	△ 25.8	0.7	1.9
緑川第三発電所費	27,427,905	38,664,687	△ 11,236,782	△ 29.1	0.7	2.0
発電総合管理所	322,306,161	304,430,025	17,876,136	5.9	8.1	15.8
一般管理費	386,397,710	409,773,388	△ 23,375,678	△ 5.7	9.7	21.3
（営業利益）	2,039,261,292	△ 305,051,693	2,344,312,985	－	51.3	△ 15.9
営業外収益	23,992,889	35,396,298	△ 11,403,409	△ 32.2	0.6	1.8
受入利息	465,831	32,264	433,567	1,343.8	0.0	0.0
雑収益	14,087,659	20,438,998	△ 6,351,339	△ 31.1	0.4	1.1
過年度損益修正益	12,662	6,461	6,201	96.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	9,426,737	14,918,575	△ 5,491,838	△ 36.8	0.2	0.8
営業外費用	33,935,526	12,627,667	21,307,859	168.7	0.9	0.7
支払利息	33,819,867	10,086,683	23,733,184	235.3	0.9	0.5
雑支出	47,586	2,540,984	△ 2,493,398	△ 98.1	0.0	0.1
事業外費用	68,073	0	68,073	皆増	0.0	0.0
（経常利益）	2,029,318,655	△ 282,283,062	2,311,601,717	－	51.1	△ 14.7
特別利益	0	0	0	－	0.0	0.0
特別損失	0	1,346,428	△ 1,346,428	皆減	0.0	0.1
荒瀬ダム関連費用	0	1,346,428	△ 1,346,428	皆減	0.0	0.1
総収益	3,995,786,370	1,957,080,345	2,038,706,025	104.2	100.6	101.8
総費用	1,966,467,715	2,240,709,835	△ 274,242,120	△ 12.2	49.5	116.6
（当年度純利益）	2,029,318,655	△ 283,629,490	2,312,948,145	－	51.1	△ 14.8
前年度繰越利益剰余金	△ 277,224,778	△ 12,799,709	△ 264,425,069	2,065.9	△ 7.0	△ 0.7
（当年度未処分利益剰余金）	1,752,093,877	△ 296,429,199	2,048,523,076	－	44.1	△ 15.4

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和５年度期末残高	令和４年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 ５年度	令和 ４年度
固定資産	14,333,734,970	14,530,729,624	△ 196,994,654	△ 1.4	75.7	84.0
有形固定資産	13,849,421,387	14,296,822,485	△ 447,401,098	△ 3.1	73.2	82.7
水力発電設備	20,506,657,276	20,297,770,121	208,887,155	1.0	108.3	117.4
減価償却累計額	△ 6,941,358,751	△ 6,254,487,012	△ 686,871,739	11.0	△ 36.7	△ 36.2
業務設備	436,505,131	439,492,121	△ 2,986,990	△ 0.7	2.3	2.5
減価償却累計額	△ 214,629,162	△ 208,788,236	△ 5,840,926	2.8	△ 1.1	△ 1.2
事業外固定資産	21,481,293	21,548,491	△ 67,198	△ 0.3	0.1	0.1
建設仮勘定	40,765,600	1,287,000	39,478,600	3,067.5	0.2	0.0
無形固定資産	197,559,626	233,907,139	△ 36,347,513	△ 15.5	1.0	1.4
水力発電設備	177,974,226	215,952,224	△ 37,977,998	△ 17.6	0.9	1.2
業務設備	19,585,400	17,954,915	1,630,485	9.1	0.1	0.1
投資その他の資産	286,753,957	0	286,753,957	皆増	1.5	0.0
長期投資	286,753,957	0	286,753,957	皆増	1.5	0.0
流動資産	4,593,755,466	2,761,071,264	1,832,684,202	66.4	24.3	16.0
現金預金	3,628,359,878	2,138,784,892	1,489,574,986	69.6	19.2	12.4
営業未収金	450,811,191	185,708,718	265,102,473	142.8	2.4	1.1
営業外未収金	13,923,397	164,823,654	△ 150,900,257	△ 91.6	0.1	1.0
短期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	0.0	1.4	1.5
前払金	235,107,000	6,200,000	228,907,000	3,692.0	1.2	0.0
資産合計	18,927,490,436	17,291,800,888	1,635,689,548	9.5	100.0	100.0

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和５年度期末残高	令和４年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 ５年度	令和 ４年度
固定負債	10,319,572,319	10,967,380,197	△ 647,807,878	△ 5.9	54.5	63.4
引当金	988,819,469	877,078,308	111,741,161	12.7	5.2	5.1
退職給付引当金	627,162,219	621,372,058	5,790,161	0.9	3.3	3.6
特別修繕引当金	361,657,250	255,706,250	105,951,000	41.4	1.9	1.5
企業債	9,330,752,850	10,090,301,889	△ 759,549,039	△ 7.5	49.3	58.4
建設改良等の企業債	9,330,752,850	10,090,301,889	△ 759,549,039	△ 7.5	49.3	58.4
流動負債	1,330,023,411	801,524,903	528,498,508	65.9	7.0	4.6
未払金	376,358,184	62,436,159	313,922,025	502.8	2.0	0.4
未払費用	136,173,464	95,293,943	40,879,521	42.9	0.7	0.6
預り金	22,233,724	18,861,940	3,371,784	17.9	0.1	0.1
企業債	759,549,039	587,896,861	171,652,178	29.2	4.0	3.4
建設改良等の企業債	759,549,039	587,896,861	171,652,178	29.2	4.0	3.4
引当金	35,709,000	37,036,000	△ 1,327,000	△ 3.6	0.2	0.2
賞与引当金	29,727,000	30,910,000	△ 1,183,000	△ 3.8	0.2	0.2
法定福利費引当金	5,982,000	6,126,000	△ 144,000	△ 2.4	0.0	0.0
繰延収益	230,684,355	240,111,092	△ 9,426,737	△ 3.9	1.2	1.4
長期前受金	622,443,761	623,292,886	△ 849,125	△ 0.1	3.3	3.6
長期前受金収益化累計額（借方）	△ 391,759,406	△ 383,181,794	△ 8,577,612	2.2	△ 2.1	△ 2.2
（負債合計）	11,880,280,085	12,009,016,192	△ 128,736,107	△ 1.1	62.8	69.4
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0	27.4	29.9
自己資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0	27.4	29.9
剰余金	1,868,585,040	104,159,385	1,764,425,655	1694.0	9.9	0.6
資本剰余金	7,016,312	7,016,312	0	0.0	0.0	0.0
補助金	6,984,093	6,984,093	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	32,219	32,219	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	1,861,568,728	97,143,073	1,764,425,655	1816.3	9.8	0.6
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	0.0	0.6	0.6
利益積立金	0	19,204,421	△ 19,204,421	皆減	0.0	0.1
建設改良積立金	131	264,893,131	△ 264,893,000	△ 100.0	0.0	1.5
当年度未処分利益剰余金	1,752,093,877	△ 296,429,199	2,048,523,076	－	9.3	△ 1.7
（資本合計）	7,047,210,351	5,282,784,696	1,764,425,655	33.4	37.2	30.6
負債資本合計	18,927,490,436	17,291,800,888	1,635,689,548	9.5	100.0	100.0

参考付表（電気事業会計）

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)	75.7%	84.0%	74.9%	64.5%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	54.5%	63.4%	53.3%	15.3%
	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	38.5%	31.9%	37.9%	80.4%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	81.5%	88.1%	82.1%	67.4%
	固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)	196.9%	263.1%	197.5%	80.2%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	345.4%	344.5%	287.4%	817.7%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金＋未収金)／流動負債	307.7%	310.6%	239.6%	674.7%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	272.8%	266.8%	226.8%	640.5%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本＋期末自己資本)／2}	0.62	0.32	0.12	0.14
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産＋期末固定資産)／2}	0.28	0.14	0.07	0.18
	減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)	5.24%	4.12%	5.32%	5.11%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産＋期末流動資産)／2}	1.08	0.55	0.21	0.33
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金＋期末未収金)／2}	9.74	7.18	4.46	7.89
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	203.2%	87.3%	62.1%	123.5%
	経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	203.2%	87.4%	56.1%	127.8%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	205.5%	86.3%	54.8%	127.1%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却費	79.1%	97.6%	43.0%	45.4%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	77,878	39,218	17,760	45,112
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	14.8%	30.6%	24.7%	9.9%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	0.9%	0.5%	1.3%	0.7%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	15.7%	31.1%	26.1%	10.5%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入	8.6%	19.2%	39.8%	18.2%

（備考）令和4年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和4年度地方公営企業年鑑による。

参考付表（工業用水道事業会計）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和 5 年度	令和 4 年度
営業収益	628,495,496	612,035,399	16,460,097	2.7	100.0	100.0
給水収益	273,922,780	277,793,222	△ 3,870,442	△ 1.4	43.6	45.4
有明工業用水道	142,090,375	149,303,582	△ 7,213,207	△ 4.8	22.6	24.4
八代工業用水道	16,148,955	12,887,415	3,261,540	25.3	2.6	2.1
苓北工業用水道	115,683,450	115,602,225	81,225	0.1	18.4	18.9
受託管理収益	354,397,200	334,055,443	20,341,757	6.1	56.4	54.6
有明工業用水道	339,031,001	319,453,519	19,577,482	6.1	53.9	52.2
八代工業用水道	5,576,015	6,002,686	△ 426,671	△ 7.1	0.9	1.0
苓北工業用水道	9,790,184	8,599,238	1,190,946	13.8	1.6	1.4
雑収益	175,516	186,734	△ 11,218	△ 6.0	0.0	0.0
有明工業用水道	145,204	174,422	△ 29,218	△ 16.8	0.0	0.0
八代工業用水道	0	0	0	-	0.0	0.0
苓北工業用水道	30,312	12,312	18,000	146.2	0.0	0.0
営業費用	1,129,457,877	1,065,620,965	63,836,912	6.0	179.7	174.1
原水及び浄水費	494,587,296	470,472,477	24,114,819	5.1	78.7	76.9
有明工業用水道	388,878,190	373,677,022	15,201,168	4.1	61.9	61.1
八代工業用水道	33,338,230	34,110,645	△ 772,415	△ 2.3	5.3	5.6
苓北工業用水道	72,370,876	62,684,810	9,686,066	15.5	11.5	10.2
配水費	29,626	23,580	6,046	25.6	0.0	0.0
有明工業用水道	22,080	23,580	△ 1,500	△ 6.4	0.0	0.0
八代工業用水道	7,546	0	7,546	皆増	0.0	0.0
業務費	114,061,023	91,073,857	22,987,166	25.2	18.1	14.9
有明工業用水道	109,550,822	87,500,226	22,050,596	25.2	17.4	14.3
八代工業用水道	127,278	194,695	△ 67,417	△ 34.6	0.0	0.0
苓北工業用水道	4,382,923	3,378,936	1,003,987	29.7	0.7	0.6
減価償却費	503,014,227	503,602,871	△ 588,644	△ 0.1	80.0	82.3
有明工業用水道	337,925,757	338,508,310	△ 582,553	△ 0.2	53.8	55.3
八代工業用水道	63,944,541	63,840,192	104,349	0.2	10.2	10.4
苓北工業用水道	101,143,929	101,254,369	△ 110,440	△ 0.1	16.1	16.5
資産減耗費	17,765,705	448,180	17,317,525	3864.0	2.8	0.1
有明工業用水道	2,929,395	41,351	2,888,044	6984.2	0.5	0.0
八代工業用水道	14,836,310	0	14,836,310	皆増	2.4	0.0
苓北工業用水道	0	406,829	△ 406,829	皆減	0.0	0.1
（営業利益）	△ 500,962,381	△ 453,585,566	△ 47,376,815	10.4	△ 79.7	△ 74.1
営業外収益	320,252,051	319,602,777	649,274	0.2	51.0	52.2
受入利息	183,647	125,588	58,059	46.2	0.0	0.0
補助金	14,661,852	17,387,071	△ 2,725,219	△ 15.7	2.3	2.8
雑収益	1,473,937	2,147,911	△ 673,974	△ 31.4	0.2	0.4
長期前受金戻入	303,932,615	299,942,207	3,990,408	1.3	48.4	49.0
営業外費用	26,495,501	26,614,761	△ 119,260	△ 0.4	4.2	4.3
支払利息	16,837,732	20,964,590	△ 4,126,858	△ 19.7	2.7	3.4
雑支出	9,657,769	5,243,171	4,414,598	84.2	1.5	0.9
過年度損益修正損	0	407,000	△ 407,000	皆減	0.0	0.1
（経常利益）	△ 207,205,831	△ 160,597,550	△ 46,608,281	29.0	△ 33.0	△ 26.2
特別利益	1,092,000	7,269,739	△ 6,177,739	△ 85.0	0.2	1.2
特別損失	153,817	0	153,817	皆増	0.0	0.0
（当年度純利益）	△ 206,267,648	△ 153,327,811	△ 52,939,837	34.5	△ 32.8	△ 25.1
前年度繰越利益剰余金	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0	△ 847.1	△ 844.9
（当年度未処分利益剰余金）	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9	△ 879.9	△ 869.9
総収益	949,839,547	938,907,915	10,931,632	1.2	151.1	153.4
総費用	1,156,107,195	1,092,235,726	63,871,469	5.8	183.9	178.5

参考付表（工業用水道事業会計）

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円、％）

科 目	令和５年度期末残高	令和４年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 ５年度	令和 ４年度
固定資産	17,307,013,803	16,920,426,286	386,587,517	2.3	85.5	90.2
有形固定資産	7,610,135,939	6,934,300,370	675,835,569	9.7	37.6	37.0
有明工業用水道設備	2,595,330,458	2,502,952,454	92,378,004	3.7	12.8	13.3
減価償却累計額	△ 1,732,681,428	△ 1,717,291,897	△ 15,389,531	0.9	△ 8.6	△ 9.2
八代工業用水道設備	4,107,737,247	3,686,721,745	421,015,502	11.4	20.3	19.7
減価償却累計額	△ 2,177,428,841	△ 2,394,341,818	216,912,977	△ 9.1	△ 10.8	△ 12.8
苓北工業用水道設備	7,648,467,144	7,648,467,144	0	0.0	37.8	40.8
減価償却累計額	△ 3,132,696,782	△ 3,032,371,207	△ 100,325,575	3.3	△ 15.5	△ 16.2
建設仮勘定	301,408,141	240,163,949	61,244,192	25.5	1.5	1.3
無形固定資産	9,696,877,864	9,986,125,916	△ 289,248,052	△ 2.9	47.9	53.2
有明工業用水道設備	9,686,215,511	9,974,645,209	△ 288,429,698	△ 2.9	47.8	53.2
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	0.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	10,628,639	11,446,993	△ 818,354	△ 7.1	0.1	0.1
投資その他の資産	0	0	0	－	0.0	0.0
長期貸付金	0	0	0	－	0.0	0.0
流動資産	2,937,232,703	1,839,918,484	1,097,314,219	59.6	14.5	9.8
現金預金	2,137,587,138	1,784,512,328	353,074,810	19.8	10.6	9.5
未収金	790,236,145	45,981,873	744,254,272	1,618.6	3.9	0.2
未収収益	0	14,863	△ 14,863	皆減	0.0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0	0.0	0.1
雑流動資産	0	0	0	－	0.0	0.0
資産合計	20,244,246,506	18,760,344,770	1,483,901,736	7.9	100.0	100.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円、％）

科 目	令和5年度期末残高	令和4年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
固定負債	14,319,520,507	14,033,018,060	286,502,447	2.0	70.7	74.8
他会計借入金	12,180,584,122	12,000,884,054	179,700,068	1.5	60.2	64.0
受託工事金	803,318	0	803,318	皆増	0.0	0.0
引当金	394,581,151	401,773,598	△ 7,192,447	△ 1.8	1.9	2.1
修繕準備引当金	278,357,483	286,707,930	△ 8,350,447	△ 2.9	1.4	1.5
退職給付引当金	94,915,668	96,339,668	△ 1,424,000	△ 1.5	0.5	0.5
特別修繕引当金	21,308,000	18,726,000	2,582,000	13.8	0.1	0.1
建設改良企業債	1,743,551,916	1,630,360,408	113,191,508	6.9	8.6	8.7
流動負債	1,488,310,164	782,318,695	705,991,469	90.2	7.4	4.2
未払金	918,409,143	175,607,792	742,801,351	423.0	4.5	0.9
未払費用	22,860,860	20,128,340	2,732,520	13.6	0.1	0.1
預り金	1,014,228	578,381	435,847	75.4	0.0	0.0
前受金	16,570,509	16,268,277	302,232	1.9	0.1	0.1
建設改良企業債	232,008,492	270,853,973	△ 38,845,481	△ 14.3	1.1	1.4
賞与引当金	3,750,000	4,042,000	△ 292,000	△ 7.2	0.0	0.0
法定福利費引当金	705,000	756,000	△ 51,000	△ 6.7	0.0	0.0
修繕引当金	0	1,092,000	△ 1,092,000	皆減	0.0	0.0
他会計借入金	292,991,932	292,991,932	0	0.0	1.4	1.6
繰延収益	9,617,988,669	8,920,313,201	697,675,468	7.8	47.5	47.5
長期前受金	13,639,114,952	13,448,320,890	190,794,062	1.4	67.4	71.7
長期前受金収益化累計額（借方）	△ 4,603,720,724	△ 4,531,777,842	△ 71,942,882	1.6	△ 22.7	△ 24.2
運営権者更新投資	582,594,441	3,770,153	578,824,288	15,352.8	2.9	0.0
（負債合計）	25,425,819,340	23,735,649,956	1,690,169,384	7.1	125.6	126.5
資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
剰余金	△ 5,181,602,834	△ 4,975,335,186	△ 206,267,648	4.1	△ 25.6	△ 26.5
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0	1.7	1.9
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	0.0	0.6	0.7
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	0.0	1.0	1.1
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	0.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	0	0	0	-	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	0.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9	△ 27.3	△ 28.4
当年度未処分利益剰余金	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9	△ 27.3	△ 28.4
（資本合計）	△ 5,181,572,834	△ 4,975,305,186	△ 206,267,648	4.1	△ 25.6	△ 26.5
負債資本合計	20,244,246,506	18,760,344,770	1,483,901,736	7.9	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／（固定資産＋流動資産＋繰延資産）	85.5%	90.2%	90.2%	80.5%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	70.7%	74.8%	73.6%	22.0%
	自己資本構成比率	%	（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計	21.9%	21.0%	22.2%	73.9%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）	92.3%	94.1%	94.2%	83.9%
	固定比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）	390.1%	428.9%	406.9%	108.9%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	197.4%	235.2%	230.7%	475.5%
	当座比率	%	（現金預金＋未収金）／流動負債	196.7%	234.0%	229.5%	434.9%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	143.6%	228.1%	224.2%	407.8%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{（期首自己資本＋期末自己資本）／2}	0.15	0.15	0.13	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益／{（期首固定資産＋期末固定資産）／2}	0.04	0.04	0.03	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費／（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費）	0.03	0.03	0.03	4.21%
	流動資産回転率	回	営業収益／{（期首流動資産＋期末流動資産）／2}	0.26	0.33	0.32	0.33
	未収金回転率	回	営業収益／{（期首未収金＋期末未収金）／2}	1.50	13.69	7.95	6.04
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	82.2%	86.0%	88.9%	103.5%
	経常収支比率	%	（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）	82.1%	85.3%	87.6%	112.5%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	55.6%	57.4%	58.4%	101.1%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却費	53.8%	58.1%	63.9%	57.9%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	104,749	102,006	99,307	76,626
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	98.9%	105.2%	109.1%	20.2%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	6.1%	7.5%	9.2%	2.7%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	105.0%	112.8%	118.2%	22.9%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入	15.5%	14.7%	16.1%	10.3%

（備考）令和4年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和4年度地方公営企業年鑑による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和 5 年度	令和 4 年度
営業収益	110,871,121	106,820,803	4,050,318	3.8	100.0	100.0
駐車場収益	—	—	—	—	—	—
負担金収益	3,606,364	3,606,364	0	0.0	3.3	3.4
雑収益	2,038,357	1,688,439	349,918	20.7	1.8	1.6
納付金	105,226,400	101,526,000	3,700,400	3.6	94.9	95.0
営業費用	27,765,221	36,467,887	△ 8,702,666	△ 23.9	25.0	34.1
有料駐車場	27,765,221	36,467,887	△ 8,702,666	△ 23.9	25.0	34.1
(営業利益)	83,105,900	70,352,916	12,752,984	18.1	75.0	65.9
営業外収益	1,841,935	1,945,833	△ 103,898	△ 5.3	1.7	1.8
受入利息	117,369	114,049	3,320	2.9	0.1	0.1
雑収益	632,899	740,117	△ 107,218	△ 14.5	0.6	0.7
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	0.0	1.0	1.0
営業外費用	5,833	4,650	1,183	25.4	0.0	0.0
雑支出	5,833	4,650	1,183	25.4	0.0	0.0
(経常利益)	84,942,002	72,294,099	12,647,903	17.5	76.6	67.7
(当年度純利益)	84,942,002	72,294,099	12,647,903	17.5	76.6	67.7
前年度繰越利益剰余金	532	433	99	22.9	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	84,942,534	72,294,532	12,648,002	17.5	76.6	67.7
総収益	112,713,056	108,766,636	3,946,420	3.6	101.7	101.8
総費用	27,771,054	36,472,537	△ 8,701,483	△ 23.9	25.0	34.1

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 5年度	令和 4年度
固定資産	1,421,073,631	1,409,568,925	11,504,706	0.8	63.0	64.6
有形固定資産	1,420,925,531	1,409,420,825	11,504,706	0.8	63.0	64.5
有料駐車場設備	2,158,739,593	2,141,438,554	17,301,039	0.8	95.7	98.1
減価償却累計額	△ 737,814,062	△ 732,017,729	△ 5,796,333	0.8	△ 32.7	△ 33.5
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	835,553,786	773,925,350	61,628,436	8.0	37.0	35.4
現金預金	806,640,572	748,531,111	58,109,461	7.8	35.7	34.3
未収金	28,913,214	25,381,500	3,531,714	13.9	1.3	1.2
未収収益	0	12,739	△ 12,739	皆減	0.0	0.0
資産合計	2,256,627,417	2,183,494,275	73,133,142	3.3	100.0	100.0

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 期末残高	令和4年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 5年度	令和 4年度
固定負債	23,927,293	16,919,293	7,008,000	41.4	1.1	0.8
引当金	16,927,293	16,919,293	8,000	0.0	0.8	0.8
退職給与引当金	16,927,293	16,919,293	8,000	0.0	0.8	0.8
企業債	7,000,000	0	7,000,000	皆増	0.3	0.0
建設改良等の企業債	7,000,000	0	7,000,000	皆増	0.3	0.0
流動負債	33,906,271	1,631,464	32,274,807	1,978.3	1.5	0.1
未払金	32,592,835	350,800	32,242,035	9,191.0	1.4	0.0
未払費用	152,246	61,604	90,642	147.1	0.0	0.0
預り金	423,190	433,060	△ 9,870	△ 2.3	0.0	0.0
引当金	738,000	786,000	△ 48,000	△ 6.1	0.0	0.0
繰延収益	21,572,794	22,664,461	△ 1,091,667	△ 4.8	1.0	1.0
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0	3.3	3.4
長期前受金収益化累計額	△ 53,017,259	△ 51,925,592	△ 1,091,667	2.1	△ 2.3	△ 2.4
(負債合計)	79,406,358	41,215,218	38,191,140	92.7	3.5	1.9
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	79.3	81.9
自己資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	79.3	81.9
剰余金	388,455,302	353,513,300	34,942,002	9.9	17.2	16.2
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	388,382,502	353,440,500	34,942,002	9.9	17.2	16.2
建設改良積立金	231,145,968	249,044,968	△ 17,899,000	△ 7.2	10.2	11.4
地域振興積立金	72,294,000	32,101,000	40,193,000	125.2	3.2	1.5
当年度未処分利益剰余金	84,942,534	72,294,532	12,648,002	17.5	3.8	3.3
(資本合計)	2,177,221,059	2,142,279,057	34,942,002	1.6	96.5	98.1
負債資本合計	2,256,627,417	2,183,494,275	73,133,142	3.3	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／（固定資産＋流動資産）	63.0%	64.6%	66.3%	60.9%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	1.1%	0.8%	0.7%	27.7%
	自己資本構成比率	%	（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債 資本合計	97.4%	99.2%	99.1%	70.9%
	固定資産対長期資本 比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負 債＋繰延収益）	63.9%	64.6%	66.4%	61.8%
	固定比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収 益）	64.6%	65.1%	66.9%	86.0%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	2464.3%	47437.5%	20021.2%	2850.9%
	当座比率	%	（現金預金＋未収金）／流動負債	2464.3%	47436.7%	20021.1%	1179.9%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	2379.0%	45880.9%	19546.0%	1142.6%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／〔（期首自己資本＋期末自 己資本）／2〕	0.05	0.05	0.04	0.05
	固定資産回転率	回	営業収益／〔（期首固定資産＋期末固 定資産）／2〕	0.08	0.08	0.07	0.07
	減価償却率	%	当年度減価償却費／（有形固定資産＋無 形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減 価償却費）	10.30%	16.99%	17.27%	7.47%
	流動資産回転率	回	営業収益／〔（期首流動資産＋期末流 動資産）／2〕	0.14	0.14	0.12	0.11
	未収金回転率	回	営業収益／〔（期首未収金＋期末未収 金）／2〕	4.08	5.01	3.87	10.42
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	405.9%	298.2%	146.7%	142.9%
	経常収支比率	%	（営業収益＋営業外収益）／（営業費 用＋営業外費用）	405.9%	298.2%	146.7%	142.9%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	399.3%	292.9%	143.9%	105.8%
	企業債元金償還金対 減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減 価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
	職員 1 人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	110,871	106,821	98,818	52,389
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	—	—	—	2.3%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	—	—	—	0.0%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	—	—	—	2.3%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入（納付金収入）	3.2%	3.9%	4.4%	6.9%

（備考）令和4年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和4年度地方公営企業年鑑による。